

第2期及び第3期ふるさと秋田元気創造プランの  
取組状況等について

## 3期プラン 戦略2 社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略

### 施策1 成長分野の競争力強化と中核企業の創出・育成

- 1- (1) 競争力強化による航空機産業と自動車産業の成長促進
- 1- (2) 地域資源を活用した新エネルギー関連産業の振興
- 1- (3) 産学官連携による医療福祉関連産業の育成
- 1- (4) 大規模市場へ参入する情報関連産業の振興
- 1- (5) コネクターハブ機能を担う中核企業の育成と技術イノベーションの創出
- 1- (6) 県内外の知見を取り込んだ科学技術の活用 (あきた未来創造部所管)

### 施策2 中小企業・小規模企業者の活性化と生産性向上

- 2- (1) 持続的発展に向けた企業の経営基盤の強化
- 2- (2) 将来を見据えた起業の促進と事業承継の推進
- 2- (3) 多様化する消費者ニーズや物流に対応した商業・サービス業の振興
- 2- (4) 歴史に磨かれた伝統的工芸品等産業の活性化
- 2- (5) 食品製造業の競争力強化
- 2- (6) 地域を支える建設産業の振興 (建設部所管)

### 施策3 国内外の成長市場の取り込みと投資の促進

- 3- (1) 成長する東アジア・東南アジア等との経済交流と企業の海外展開支援
- 3- (2) 環日本海交流や地域の拠点となる港湾の機能強化 (建設部所管)
- 3- (3) 成長産業等の誘致と企業の投資促進
- 3- (4) 環境・リサイクル産業の集積促進

### 施策4 産業人材の確保・育成と働きやすい環境の整備

- 4- (1) 多様な人材の活躍を可能にする「働き方改革」の促進と県内就職促進
- 4- (2) 社会のニーズや就業構造の変革に対応した産業人材の確保・育成
- 4- (3) 建設人材の確保・育成 (建設部所管)
- 4- (4) きめ細かなサポートによる大学生等の県内定着・回帰促進 (あきた未来創造部所管 戦略1再掲)
- 4- (5) 的確な情報提供をベースにした高校生の県内定着促進 (あきた未来創造部所管 戦略1再掲)
- 4- (6) 地元企業等とのネットワークを生かした、社会の要請に応える専門教育の充実  
(教育庁高校教育課所管 戦略6再掲)

2期プラン 産業・エネルギー戦略 代表指標及び達成状況

プランの期間

施策	数値目標	単位	H24	H25	H26		H27		H28		H29		
			現状値	実績値	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	
					実績値		実績値		実績値		実績値		
戦略1 企業の経営基盤の強化と地域産業の振興	製造品出荷額等(年間)	億円	11,236		11,930	101.8%	12,360	98.3%	12,800	93.7%	13,260		
				11,065	12,149		12,153		11,998		未判明		
	製造業の付加価値額(年間)	億円	4,435		4,710	99.7%	4,880	97.1%	5,060	91.1%	5,240		
				4,224	4,695		4,739		4,610		未判明		
戦略2 秋田の成長を牽引する企業の育成と成長分野への新たな事業展開	輸送用機械器具製造業の製造品出荷額等(年間)	億円	627		775	79.9%	850	77.6%	925	67.2%	1,000		
				600	619		660		622		未判明		
	医療機器関連製造業の製造品出荷額等(年間)	億円	504		540	97.0%	560	97.9%	580		600		
				518	524		548		未判明		未判明		
戦略3 「新エネルギー立地秋田」の創造と環境・リサイクル産業の拠点化	風力発電設備導入量(上段:単年)(下段:累積)	kW	9,950		60,000	93.8%	60,000	120.9%	60,000	123.6%	60,000	25.8%	
				13,856	56,270		72,523		74,153		15,453		
			138,464	280,000	320,000		380,000		440,000				
	環境・リサイクル関連対象企業の製造品出荷額等	億円		118	151	115.2%	167	88.0%	183	108.7%	199	144.2%	
					145		174		147		199		287
				152,320	208,590		281,113		355,111		370,564		
戦略4 海外取引の拡大と産業拠点の形成	秋田港国際コンテナ取扱数量(実入り)	TEU	44,804		49,400	91.6%	51,900	81.2%	54,500	93.2%	57,200	88.6%	
				48,504	45,238		42,159		50,776		50,678		
	企業の誘致数及び誘致済企業等の施設・設備の拡充件数	件	20		21	81.0%	22	140.9%	23	91.3%	24	100.0%	
				17	17		31		21		24		
戦略5 秋田の産業を支える人材の育成	県内大学生等の県内就職率	%	47.9		51.0	93.3%	54.0	87.4%	57.0	80.5%	60.0	70.3%	
				46.6	47.6		47.2		45.9		42.2		

※ 航空機部品等の出荷額及び自動車部品等の出荷額について

工業統計調査で輸送用機械器具製造業に分類されていない企業を含めた実績把握のため実施している県の独自調査では下記のとおり。

航空機部品等:平成27年度:17億円 平成28年度:23億円  
自動車部品等:平成27年度:991億円 平成28年度:1,101億円

**施策1 成長分野の競争力強化と中核企業の創出・育成**

Plan (施策)	(1)競争力強化による航空機産業と自動車産業の成長促進
Do (実施)	<p><b>【平成29年度の主要事業】</b></p> <p>(1)航空機産業の振興                  ○特殊工程に係る国際認証の取得や一貫工程化等に向けた設備投資、県内企業と航空機メーカー等のマッチングを支援するとともに、中核技術者や高校生を対象とした講習会等の実施により、航空機人材を育成する。                  ○産学官連携による新たな複合材成形技術の研究開発に取り組む。</p> <p>(2)自動車産業の振興                  ○加工技術の強化や認証取得、プロジェクトマネージャー等による県内企業と自動車メーカーとのマッチングを支援するとともに、あきたクルマ塾の実施等により自動車人材を育成する。                  ○共同運行等により輸配送のコスト低減を図る取組を支援するほか、県内部品メーカーに認知度向上に向けたイベントを開催する。</p>
Check (評価)	<p><b>【平成29年度事業の成果】</b></p> <p>(1)航空機産業の振興                  ○品質保証に関する国際認証（JISQ9100・Nadcap）の取得の支援を行い、JISQ9100取得社数は9社、Nadcap取得社数は3社となり、県内企業の受注能力等、競争力強化が図られている。                  ○人材育成では、航空機メーカーの動向や品質管理及び加工技術向上の講習会（4回、参加者延185人）、企業の管理者層や中核を担う人材育成を対象に一貫工程生産能力向上を目指した5回シリーズの講習会（受講者：8社8人）、高校1年生を対象に特別講義や工場見学会（参加者：37人）を実施した。                  ○複合材成形技術の研究開発を推進する「新世代航空機部品製造拠点創生事業」においては、事業を統括する技術研究組合を県内の大学、民間企業により設立し、立体形状の成形や材料品質向上に取り組んだ。</p> <p>(2)自動車産業の振興                  ○県内企業のものづくり人材の育成、QCDの向上、加工技術の強化のための各種研修会やセミナーの実施により、県内企業の競争力強化が図られている。                  ○県内企業の自動車産業への参入を目的に、北海道・東北8道県合同商談会、北東北3県合同商談会を開催、県内から延べ10社が参加し、自動車メーカー等から試作依頼が3件、見積依頼が3件あり、今後、取引拡大につながる可能性を有している。                  ○中京地区の最新企業動向の提供や大手メーカーとのマッチング支援を行うため、中京地区に自動車メーカーOBを配置し、大手メーカー44社を訪問し、新規受注獲得可能性の拡大につなげている。                  ○自動車と航空機で進展する電動化に対応して、地域企業が有するモーターコイルの革新的技術を活かして新世代パワーユニットの製造拠点形成を推進する「新世代パワーユニット中核拠点創生事業」では、一貫工程化及び量産化に向け、アドバイザーの派遣による生産体制の構築並びに特殊塗装技術習得や大学との共同研究に対する支援を始めた。このモーターコイル製造ラインの一部を共用して立ち上げる防錆塗装工場は、防錆塗装工程を県外に発注している県内企業へのメリットが大きく、自動車部品の県内サプライチェーン形成促進につながるものと期待される。</p> <p><b>【平成29年度事業の課題】</b></p> <p>(1)航空機産業の振興                  ○国際認証取得や販路開拓、人材育成支援を行い関連産業への新規参入を促進したものの、機体部品やエンジン部品等の基幹部分については単工程受注にとどまっており、一貫工程化を目指す中核企業への重点支援と地域企業との連携による取組を支援する必要がある。</p> <p>(2)自動車産業の振興                  ○QCDの向上、加工技術の強化を始めとした競争力強化に加え、商談会の開催によるマッチング支援を実施し一定の成果を挙げたが、自動車の国内生産台数の伸び悩み、製造ラインの海外移管等の影響から、近年まで関連製品の出荷額は伸び悩む傾向にあった。平成28年度には前年比11.1%増と好転したが、この動きを継続するため、本県に立地したTier1企業を核として、県内企業をサプライヤーとして育成するため、個別支援を重点的に行うなど、サプライチェーンの構築の取組が引き続き必要である。</p>

<p>Action (改善)</p>	<p><b>【成果及び課題を踏まえた、平成30年度事業】</b>  <b>(1)航空機産業の成長促進</b>                  ○これまでの製造用器具・整備用機材、内装品の製造に加え、単工程受注にとどまっている機体やエンジンなどの基幹部品の一貫工程化を目指す中核企業に設備投資や国際認証取得、大手航空機メーカーとのマッチング支援等を継続して行うとともに、中核企業と地域企業が連携して一連の工程を担うサプライチェーンの形成により、航空機産業の拠点化を目指す。また、複合材の成形技術・検査技術の開発研究については、航空機関連部品以外の分野（自動車産業や建築土木など）での商品化を目指しメーカーとの共同開発等を支援するなど、早期の事業化を促進する。</p> <p><b>(2)自動車産業の成長促進</b>                  ○自動車産業アドバイザー等によるQCD向上や人材育成等への支援、県内企業間連携や産業技術センター、大学との連携による共同開発等に対する支援は継続して行うほか、本県に立地しているTier1企業等を核としたサプライチェーン形成を目指し、県内企業をサプライヤーとして育成するなど、付加価値生産性の向上を図る。</p>
	<p><b>【平成30年度の主要事業】</b>  <b>(1)航空機産業の成長促進</b>                  ○アドバイザーの配置等により県内企業と航空機メーカー等とのマッチングを支援するとともに、中核技術者や高校生を対象とした講習会の実施により航空機人材を育成する。                  ○次世代航空機を見据えた複合材の低コスト成形や電動化システムの開発に取り組む。</p> <p><b>(2)自動車産業の成長促進</b>                  ○プロジェクトマネージャー等による県内企業と自動車メーカーとのマッチングを支援するとともに、あきたクルマ塾の実施等により自動車産業を担う中核人材を育成する。                  ○本県の強みである電子部品・デバイス産業の集積を生かした次世代自動車の基幹部品の製造や、サプライチェーン形成に取り組む。</p>
<p>次年度 の方針 (Plan) ・ トピックス</p>	<p><b>(1)航空機産業の成長促進</b>                  ○H30.4月 航空機の電動化の研究・開発拠点を県内に創生することを目的に産学官金による有志連合ARI (Akita Research Initiative)を設立。取組を進め、県内企業での試作受注や実証試験設備受注を強みに、量産化を目指す。</p> <p><b>(2)自動車産業の成長促進</b>                  ○モーターコイルの製造拠点形成については、平成32年度の量産開始に向けて進行中。また、併設する表面処理企業の防錆塗装工程については、平成31年度に受注可能となるよう進行中。                  ○航空機産業及び自動車産業において、事業拡大に伴う大量雇用への対応について、支援施策を検討。</p>

**施策1 成長分野の競争力強化と中核企業の創出・育成**

Plan (施策)	(2)地域資源を活用した新エネルギー関連産業の振興
Do (実施)	<p><b>【平成29年度の主要事業】</b>                  ○風力発電事業者への参入に向けたアドバイザー派遣や、県内企業と風力発電事業者とのマッチングを支援するとともに、メンテナンス技術者の養成や産学官連携による風力発電に係るメンテナンス人材育成システムの構築等を図る。                  ○産学官で構成されるコンソーシアムにおいて、水素エネルギーの導入や地熱エネルギーの多面的な利用に向けた調査・研究等を行う。</p>
Check (評価)	<p><b>【平成29年度事業の成果】</b>  <b>(1)新エネルギー関連産業の創出・育成</b>                  ○風力発電やメガソーラー事業に関する県内事業者の取組を支援するため、事業計画等を指導する専門アドバイザーの派遣、風力発電のための風況調査への助成、メンテナンス技術者養成への助成等を実施した。                  ○県内の企業等が連携し、洋上風力発電関連産業の振興に向け設立した「あきた洋上風力発電関連産業フォーラム」の会員を対象としたビジネスセミナーを開催した。                  ○風力発電設備のメンテナンスについて、長期的に安定したメンテナンス人材の輩出及び産業としての育成を図るため、「風力発電人材育成プロジェクトチーム」による人材育成システムの構築に向けた検討を行うとともに、県内大学等を会場に風力発電セミナーを開催した。                  ○こうした取組の成果として、風力発電や太陽光発電への県内事業者の進出事例が増加するとともに、風力発電のメンテナンス業務への参入など県内企業の積極的な取組が見られるようになった。</p> <p><b>(2)新たな地下資源開発の促進</b>                  ○湯沢市の3地域（小安、木地山・下の岱、矢地ノ沢）における国定公園内での地熱開発に関する合意形成に向けた取組を支援するため、地熱資源活用協議会にオブザーバーとして参加した。                  ○新たな地下資源開発に対する一般県民の理解の醸成を図ることを目的に、シェールオイル等の石油・天然ガス開発の現状や今後の展望等について、産学官連携による講演会を開催した。                  ○地熱資源の開発や利活用に対する知見を深めながら、地域における地熱エネルギー活用による振興策を検討するとともに、その結果を広く周知するため、関係団体や自治体、大学によるコンソーシアムを設立し、検討会議やシンポジウム等を開催した。                  ○こうした取組の成果として、湯沢市の3地域における地熱開発について、それぞれの「地熱資源活用協議会」での地元合意を踏まえ、調査井の掘削調査が実施されている。また、シェールオイル開発については、由利本荘市では商業生産が行われ、男鹿市では実証試験が完了し試験生産が継続されている。</p> <p><b>【平成29年度事業の課題】</b>                  ○第2期プランにおいて施策を進めてきた結果、風力発電設備導入量は順調に拡大した。今後は、建設工事、メンテナンスに加え、建設用部材や発電設備用部品の供給など、関連産業の振興に一層注力するとともに、風力以外の再生可能エネルギーの導入拡大にも取り組む必要がある。</p>
Action (改善)	<p><b>【成果及び課題を踏まえた、平成30年度事業への反映】</b>                  ○平成27年度に策定した「第2期秋田県新エネルギー産業戦略」に基づき、陸上風力発電におけるメンテナンスへの参入支援や、部品供給・製造を目指した大手事業者とのマッチング支援のほか、洋上風力発電の着実な事業化に向けた支援とともに、関連産業における県内事業者の育成等に向けた施策の充実を図る。また、地熱やバイオマスなどの再生可能エネルギーの導入拡大に取り組んでいく。</p> <p><b>【平成30年度の主要事業】</b>                  ○風力発電事業者や関連産業への参入に向けて、アドバイザーの派遣や、県内企業と風力発電事業者とのマッチングを支援するとともに、メンテナンス技術者の養成や部品供給に関する認証取得に向けた取組を支援する。                  ○産学館で構成されるコンソーシアムにおいて、水素エネルギーの導入や地熱エネルギーの多面的な利用に向けた調査・研究等を行う。</p>

<p>次年度 の方針 (Plan) ・ トピック ス</p>	<p>○洋上風力発電について、港湾区域（秋田港、能代港）での先行的な導入を図りながら、併せて、一般海域における導入を進めることとしている。</p> <p>○風力発電機器構成部品サプライチェーンの形成について、平成30年度中に、風力発電構成部品の詳細や、メーカー及びサプライヤーへのヒアリングによりサプライチェーンの実態を調査、把握し、平成31年度には、県内企業の参入を目指した取組を進める。</p>
--	---

**施策1 成長分野の競争力強化と中核企業の創出・育成**

Plan (施策)	(3)産学官連携による医療福祉関連産業の育成
Do (実施)	<p><b>【平成29年度の主要事業】</b>                  ○地域中核企業と大学・公設試験研究機関等とが連携した新製品開発や、産学官連携による高精度な医療診断支援機器の研究開発への支援のほか、製造販売業者等と県内企業のマッチングを行うとともに、県内企業向け医療機器関係の講座や大学生向け企業展示会の開催等により、医工連携人材を育成する。</p>
Check (評価)	<p><b>【平成29年度事業の成果】</b>                  ○医療機器関連新製品の開発及び県内企業の新規参入促進を図る「医療福祉関連産業成長促進事業」では、サプライチェーンの形成等に向け地域中核企業の研究開発を支援したほか、秋田県リハビリテーション・精神医療センター及び脳血管研究センターによるニーズ発表会を開催し、具体的な医療ニーズに基づく首都圏製造販売業者と県内企業等のマッチングを図るなど、新製品等の開発を促進した。                  ○また、地域産業振興課に事業化プロデューサーを1名、産業技術センターに3名、(公財)あきた企業活性化センターに2名の研究開発コーディネーターを配置し、企業訪問等により企業間マッチングや競争的資金の申請指導等、きめ細かい支援を実施した。                  ○地方創生推進交付金を活用した「先進がん医療等コア技術開発推進事業」では、秋田県の課題である「がん死亡率の低減」に貢献する医療機器の研究開発を行う企業への支援を行った。</p> <p><b>【平成29年度事業の課題】</b>                  ○展示会、セミナーの開催や、企業間マッチング、技術支援、新製品開発支援を行うことにより、製造品の高付加価値化を図っているが、本県の医療機器生産金額の大半は大手医療機器メーカーの売上が占めているなど、県内中小企業の売上額増加が課題となっていることから、これまでの支援策を継続するほか、医療・福祉介護現場の具体的なニーズに基づく県内企業の新製品開発等に対する支援が必要である。</p>
Action (改善)	<p><b>【成果及び課題を踏まえた、平成30年度事業への反映】</b>                  ○大手企業を中心とした医療福祉機器の研究開発・製造と、それに伴う県内中小企業へのサプライチェーンの形成を図るとともに、県内中小企業による新規医療福祉機器等の研究開発から製品化までの支援や、高度人材の育成を行い、大手企業のみならず、中小企業の売上向上を図る。</p> <p><b>【平成30年度の主要事業】</b>                  ○県内企業に対する医療・福祉ニーズの提供や首都圏等の製造販売業者とのマッチングを行い、新技術の開発や新たな機器開発を促進するとともに、県内企業向け医療機器関係の講座や大学生向け企業展示会の開催等により、医工連携人材を育成する。</p>
次年度の方針 (Plan) ・ トピックス	<p>○秋田大学・東京工業大学・秋田県医師会の三者間連携支援コンソーシアム                  ・H30.1月に三者連携の具体の取組を支援し、長寿社会の実現に資するとともに、産学金連携による長寿・健康・介護分野における県内産業の振興・育成を図り、同分野でのグローバルビジネス創出を目指すことを目的として同コンソーシアムが発足し、県も参画している。</p> <p>○人口減少下社会における省力化技術の開発の観点から、介護現場ニーズ(介護人材の負担軽減・省力化)に基づく、介護・福祉機器の開発支援をスタート。(H30.6月補正)</p>



**施策1 成長分野の競争力強化と中核企業の創出・育成**

Plan (施策)	(4)大規模市場へ参入する情報関連産業の振興
Do (実施)	<p><b>【平成29年度の主要事業】</b>                  ○首都圏等の大規模市場の開拓に向けた新たな商品開発やプライバシーマークの認証取得への支援、情報関連高度技術者（プロジェクトマネージャ等）の育成に取り組むとともに、新規立地や事業拡大を行う情報関連企業の人材育成等の取組を支援する。</p>
Check (評価)	<p><b>【平成29年度事業の成果】</b>                  ○販路拡大につなげるための展示会出展（3件）により45件の商談を獲得したほか、情報関連団体によるコミュニティ活動（1件）の支援により、団体の人材育成に寄与した。                  ○ソフトウェアの商品開発（4件）、プライバシーマークの認証取得（2件）につながった。                  ○プロジェクトマネジメント研修及びデータ分析研修を開催し、計29名が受講した。                  ○情報関連企業の立地を促進するため、これまでに新規立地3件、事業拡大7件を認定し、雇用が52名増加した。</p>
	<p><b>【平成29年度事業の課題】</b>                  ○新たな技術やデバイスが次々に出現することから、知識や技術の習得が容易でないこと、首都圏企業との賃金格差等により、優秀な人材の獲得が困難であること、これら人材や知識、技術の不足から、自社開発商品の全国展開に取り組む企業が少数であることが課題である。</p>
Action (改善)	<p><b>【成果及び課題を踏まえた、平成30年度事業への反映】</b>                  ○企業の立地促進に加え、自社商品開発及び商品の販路拡大に対する支援を引き続き行うとともに、高度な技術を有する人材の育成や将来を担うICT人材の確保・育成等を行う。</p> <p><b>【平成30年度の主要事業】</b>                  ○デジタルイノベーションの推進を支える基盤産業である情報関連産業の強化・集積に向け、ソフトウェア・コンテンツの開発や大規模市場への販路拡大を支援するとともに、新規立地や事業拡大を行う情報関連企業の人材育成等の取組を支援する。</p>
次年度の方針 (Plan) ・ トピックス	<p>○企業立地事務所や秋田県ふるさと定住機構に配置したICTに精通する職員により、首都圏や東北地域等の大学生の県内就職を促進する。また、県内学生に対しても、オープンカレッジへの出展やICTシーズ&amp;ニーズ交流会の開催等で県内企業をPRし、県内就職の拡大を図る。                  ○情報関連企業への訪問やアンケート等により、現場の状況を的確に把握するとともに、引き続き、情報関連団体と業界の最新トレンドやニーズの把握、各種事業に関する意見交換及び情報共有を行い、情報関連産業の振興施策に反映していく。                  ○最新技術の取得のため、県産業技術センターの研修や社外研修の受講を支援する。</p>

**施策1 成長分野の競争力強化と中核企業の創出・育成**

Plan (施策)	(5)コネクタ－ハブ機能を担う中核企業の育成と技術イノベーションの創出
Do (実施)	<p><b>【平成29年度の主要事業】</b></p> <p>(1)地域経済の成長を牽引する中核企業の育成          ○市場価値の高い新技術など付加価値の高いものづくりによる業績拡大や企業連携の中核を目指す経営戦略の策定支援及び経営戦略を実現するための取組(技術開発、営業力強化、設備投資促進、企業連携の中心的役割を担う取組)を支援する。</p> <p>(2)成長分野の技術・製品等の開発・事業化          ○今後成長が見込まれる産業分野の技術・製品等の開発・事業化に先導的に取り組む県内企業等を支援するとともに、開発主体となる産学官連携によるコンソーシアムの創出や活動を支援する。</p>
Check (評価)	<p><b>【平成29年度事業の成果】</b></p> <p>(1)地域経済の成長を牽引する中核企業の育成          ○地域経済を牽引する中核企業の育成を目的とした「ものづくり中核企業創出促進事業」を実施し、支援対象企業として平成28年度までに72社を認定し、経営戦略の策定支援(中核企業育成コーディネーター1人を配置)、技術開発支援補助、事業拡大に伴う設備投資に係る利子助成、販路開拓・営業力強化に係る補助、中核企業化に向けた課題解決に係る経費に対する補助など、総合的な支援を集中的に行い、平成29年度末までに30社が中核企業化を果たした。          ○平成29年度から、「ものづくり中核企業創出促進事業」のリニューアルを行い、規模拡大等による県内中小企業の中核企業化と併せ、県外からの付加価値の高い受注を獲得し、県内発注を増加させる取組などより地域経済への波及効果が高いコネクタ－ハブ企業の育成などを目的に「ものづくり中核企業成長戦略推進事業」を実施し、6社を地域経済の牽引役を目指す企業として認定の上、成長戦略の策定から事業化までの一貫した支援を実施中である。</p> <p>(2)技術イノベーションの創出支援          ○産学官連携によるコンソーシアム形成の可能性を有する県内企業や大学・試験研究機関等を対象に「I o T・スマート社会関連産業セミナー」を開催したほか、下記の研究会の構成員に対して、関連市場の動向や技術動向等の情報収集及び情報提供、製品開発に向けたセミナーや講習会等を実施し、自社製品の開発と製品化に取り組む企業の育成を促進した。          ○セミナー・講習会等対象研修会          ・秋田県次世代ひかり産業技術研究会(会員数:25企業・団体) セミナー・講習会等 4回実施          ・秋田県エネルギーハーバスティング研究会(会員企業数:56社) // 3回実施          ・秋田県次世代農業機器研究会(会員数:77企業・団体) // 3回実施          ○「あきたものづくり創生事業」では、新たなものづくりに必要な人材を育成するとともに、産業技術センターが確立した4分野(3D、機能性部材、I o T、プロセス制御)に係るコア技術を元にした戦略的な技術提案等により、県内企業の付加価値の高い製品開発等の事業化を支援した。</p>
	<p><b>【平成29年度事業の課題】</b></p> <p>(1)地域経済の成長を牽引する中核企業の育成          ○サプライチェーン形成の中心となりコネクタ－ハブ機能を強化するような、地域経済全体の底上げに寄与する取組を担うことのできる企業の成長を促す支援を継続する必要があるほか、企業が下請け体質を脱却できるよう、独自技術を用いた付加価値生産性の高い製品開発を支援していく必要がある。</p> <p>(2)技術イノベーションの創出支援          ○I o TやA I、ロボット等、第4次産業革命として国が普及を図っている技術を生かした製品開発や、労働力人口が減少する中での県内企業の競争力強化のために、これらの技術を導入した生産性の向上を図っていくことが必要である。          ○独自技術や自社製品開発の他、労働力減少を見込んだ生産効率向上のため大学や研究機関等を活用できる研究開発型企業への転換と研究ニーズの掘り起こしを推進し、引き続き産学官連携に取り組む裾野を広げていくことが重要である。</p>

	<p><b>【成果及び課題を踏まえた、平成30年度事業への反映】</b></p> <p><b>(1)地域経済の牽引役を担うものづくり中核企業の育成</b>          ○（公財）あきた企業活性化センターと連携し、コネクタールーフ機能を創出・強化する取組を重点的に支援し、認定企業と県内関連企業への一体的な支援等より効果的な支援を実施することで、中核企業創出と地域経済への波及効果の増大を図るほか、産業技術センターが持つコア技術を戦略的に県内展開し、各成長分野における研究開発型企業を育成するとともに、先進技術を用いた製品開発支援を行い、付加価値生産性の高い企業を育成する。</p> <p><b>(2)デジタルイノベーションの推進</b>          ○IoTやAI、ロボット等、第4次産業革命で国が普及を図っている技術をテーマとして、技術支援や、産学官で構成される各研究会の活動を促進することにより、異分野連携による研究・開発案件を創出する。</p>
<p>Action (改善)</p>	<p><b>【平成30年度の主要事業】</b></p> <p><b>(1)地域経済の牽引役を担うものづくり中核企業の育成</b>          ○地域経済の牽引役を目指す企業を支援対象企業に認定し、将来に渡って企業の成長が見込まれる事業プロジェクトに対して、売上増加等を目指す成長戦略の策定から事業化まで一貫した支援を実施する。</p> <p><b>(2)デジタルイノベーションの推進</b>          ○普及啓発セミナーや先進技術に関する研修、実証モデル事業の実施を通じて、IoTやAI等の先進技術の県内産業への導入を図るとともに、平成30年3月に設立された「秋田デジタルイノベーション推進コンソーシアム」を通じて、多様な分野における地域課題の解決にICTの活用を促進する。          ○新技術を活用した生産性向上や新商品・サービスの開発を促進する。          ○県内外の大学訪問や高校生を対象とした特別ゼミ等を実施し、ICT人材の確保・育成を図る。          ○新たな商品開発や共同研究の促進に向けて、企業のニーズと大学等の研究分野とのマッチングを行う。</p>
<p>次年度 の方針 (Plan) ・ トピックス</p>	<p><b>(1)地域経済の牽引役を担うものづくり中核企業の育成</b>          ○引き続き、支援対象企業の掘り起こしを強化するとともに、各支援機関と連携し、県内企業間のマッチング支援や成長戦略から事業化までの一貫した支援を実施する。</p> <p><b>(2)デジタルイノベーションの推進</b>          ○平成30年度の取組に加え、IoT・AI等先進技術導入モデル企業を育成するとともに、人口減少社会下における生産性向上の観点から、ビジネスプロセス改革やIoT、AI、RPAの活用促進等による経営マネジメント全体での超省力化に向けた取組を進める。</p>

**施策2 中小企業・小規模企業者の活性化と生産性向上**

Plan (施策)	(1)持続的発展に向けた企業の経営基盤の強化
Do (実施)	<p><b>【平成29年度の主要事業】</b>                  ○県内企業の経営基盤・競争力の強化を図るため、企業ニーズに対応した資金繰り支援や経営・技術に関する相談窓口の充実にも努めるとともに、新商品の開発や生産性の向上等に向けた取組を、ハード・ソフト両面から支援する。</p>
Check (評価)	<p><b>【平成29年度事業の成果】</b>  <b>(1)企業経営力の向上支援</b>                  ○(公財)あきた企業活性化センターでは、ワンストップサービスセンターとして、経営相談専門員による総合相談・移動相談、専門家派遣あるいは国の委託を受けた「よろず支援拠点」を開設して経営相談に対応したほか、各種補助金等の情報提供、人材育成研修や各成長ステージに応じたきめ細かな支援を総合的に実施し、生産効率の向上、新商品の開発、販路開拓、新事業展開、人材面の基盤強化につながる支援を行った。                  ○「事業化プロデュース事業」では、新たな売上創出に向けた企業活動を支援する事業化プロデューサー1名を配置するとともに、新事業の萌芽を担う研究開発コーディネーターを産業技術センターに3名、(公財)あきた企業活性化センターに2名配置し、技術相談(724件)等に対応したほか、競争的研究開発資金の獲得支援(22件)を行った。</p> <p><b>(2)技術指導の充実・強化</b>                  ○産業技術センターの研究員が自ら県内企業の相談に応じ、その企業に適した技術のカスタマイズを行うことで問題解決や商品開発につなげることを目的とした「技術支援加速化事業」では、技術指導件数は2,685件、共同研究の件数は61件であった。                  ○企業の技術ニーズに応えることを目的とした「産業技術センター研究推進費」を活用し、「熱伝導性・耐摩特性に優れた高機能焼結材料の開発」など課題7件の研究開発を行った。5件の特許を出願するなど事業化を推進している。</p> <p><b>(3)高付加価値化による競争力の強化支援</b>                  ○「知的財産有効活用事業」では、知的財産権制度に関する初心者向け説明会やセミナーのほか、専門家と一緒に企業の知財戦略を立案する「あきた知財塾」を開催するなど、県内企業等の知財意識の向上に努めた。                  ○「産業デザイン活用促進事業」では、(公財)あきた企業活性化センター内に「あきた産業デザイン支援センター」を設置し、産業デザインに係る指導・助言を行ったほか、秋田公立美術大学と連携し、産業デザイン人材の育成等に向けたセミナーを開催した。                  ○生産性の向上を図る改善支援(「企業生産性向上事業」「食品事業者基盤強化事業」による。)では、自動車メーカーOB等による生産工程改善の現場指導を毎月実施したほか、セミナーや報告会、研修会を開催するなど改善に対する意識の醸成を図り、生産管理技術の向上や現場改善を促進した。支援企業においては、生産性向上の成果(QCD向上)が得られており、自ら改善活動を実施可能な企業も15社育っている。                  ○設備投資等の支援により生産性や技術競争力の向上を図る「がんばる中小企業応援事業」では、製造業のみならず商業・サービス業等を含めた幅広い業種の県内企業(36社)に対し、ソフト・ハード両面から支援することで、「秋田県中小企業振興条例」が目指す「自立型」、「創造型」の中小企業育成と県内産業の活性化を図った。</p>
	<p><b>【平成29年度事業の課題】</b>                  ○加速化する人口減少や少子高齢化、全国的な人材獲得競争による労働力不足、国内需要の縮小など、県内中小企業の事業環境は厳しさを増してきている。そのような状況の中で県内中小企業が生き残るためには、人材確保・採用力の強化に加え、受け身の姿勢を脱し、IoTやAI等第4次産業革命の先進技術の研究や、これらの技術の普及導入促進などにより、その技術を生かした独自技術の開発や独自性のある製品開発等による付加価値生産性の向上など、企業競争力の強化を図る必要がある。</p>

<p>Action (改善)</p>	<p><b>【成果及び課題を踏まえた、平成30年度事業への反映】</b>                  ○県内企業の抱える経営課題・技術課題に対応できるよう、引き続き（公財）あきた企業活性化センター相談機能、販路拡大支援（個別商談会、広域商談会等）や研究開発コーディネート機能の充実と併せ、企業支援機関や金融機関と連携し、新事業への挑戦や積極的な販路開拓など企業の成長へ向けた人材面での経営基盤強化を図るための専門人材確保支援を実施するとともに、産業技術センター研究員の企業訪問等による技術指導を引き続き実施することにより、企業が抱える技術的課題解決や共同研究の推進を図るなど、「秋田県中小企業振興条例」に基づくきめ細かな支援を行う。                  ○企業競争力向上のため、これまでの改善支援に加え、広く県内企業を対象とした改善意識の向上や普及啓発に繋がるゼミを実施し、全県的な生産性の向上を図るほか、あきた産業デザイン支援センターによる県内3地区での移動相談や、商品開発に向けた県内企業の集中支援の実施、知財総合支援窓口で知的財産権による自社技術の保護と技術力のアピールを行う県内企業を支援することで、付加価値生産性の向上を図る。                  ○IoT等先進技術の活用等により、自社の生産性の向上や企業競争力強化に取り組む県内中小企業者に対し、ソフト・ハード両面から支援することで、県内企業の活性化を図る。</p> <p><b>【平成30年度の主要事業】</b>                  ○「秋田県中小企振興条例」の新たな指針（H30～H33）に基づくきめ細かな支援により、県内企業の付加価値と生産性の向上による競争力強化を図るとともに、企業それぞれの課題解決に向けた取組を後押しする。</p>
<p>次年度 の方針 (Plan) ・ トピック ス</p>	<p>○条例の新たな指針において示されている「特に重視する視点」である「小規模企業者の振興」・「働き方改革・女性活躍」・「第4次産業革命」への対応を強化し、現場目線でもとに考え課題解決をサポートする伴走型の支援を進める。</p>

**施策2 中小企業・小規模企業者の活性化と生産性向上**

Plan (施策)	(2) 将来を見据えた起業の促進と事業承継の推進
Do (実施)	<p><b>【平成29年度の主要事業】</b></p> <p>(1) 起業の促進                  ○若者や女性、Aターン者等の起業を促進するため、起業家意識の醸成から起業後のフォローアップまで、切れ目のない支援を行うとともに、秋田を拠点に高付加価値な仕事を受注できる起業家人材を育成する。</p> <p>(2) 事業承継の円滑化                  ○円滑な事業承継を推進するため、商工団体と連携した事業承継に関する環境整備を行い、個々の起業の実情にあったきめ細かな支援や後継者の育成・確保を図る。</p>
Check (評価)	<p><b>【平成29年度事業の成果】</b></p> <p>(1) 起業の促進                  ○高校生や大学生等の起業家意識の醸成をはじめ、若者や女性、シニアなど幅広い層を対象とした起業スキル習得塾や個別サポート、起業時に要する初期投資費用等の助成、相談体制強化のための人材育成等を実施し、起業しやすい環境整備を推進した。また、大学生等を対象に、秋田を拠点として県内外から付加価値の高い仕事を受注できる起業家人材の育成に取り組んだ。</p> <p>○具体的な成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・起業スキル習得塾を県内で10回（商工会連合会2回、大館・能代・大曲・横手・湯沢商工会議所各1回、秋田商工会議所3回）、東京都で1回の計11回を実施。146人が受講した。</li> <li>・起業前又は起業初期段階の者に対し、専門家等による個別サポートを延べ38人に実施した。</li> <li>・起業に要する初期投資費用や人件費に対して助成する「起業支援補助金」は、通常枠で14件応募6件採択、Aターン起業・移住起業枠で9件応募、7件採択した。</li> <li>・相談窓口の機能強化を図るため、横手商工会議所において1名のインキュベーション・マネージャーを養成した。</li> <li>・大学生等を対象とした2年間にわたる起業家人材育成プログラムを実施し、オープンイベントに55人、3daysキャンプに22人、実践道場に11人が参加した。</li> </ul> <p>(2) 事業承継の円滑化                  ○事業承継や事業再生は各企業においてそれぞれ特有の事情を有しており、完了に至るまで一定の時間を要することから、早期に着手して、様々な角度から課題を解決していく必要があるため、中小企業支援ネットワークにおいて各支援機関との情報共有や連携を図りながら、案件の掘り起こしや、経営者に対する問題意識の醸成、事業承継計画の策定等、各段階に応じた支援策を実施している。</p> <p>○平成29年度においては、事業承継ワーキンググループ会議を年6回行い、情報共有や連携の強化を図るとともに、事業承継セミナー及び個別相談会を秋田市で行い（1回）、37名の受講者及び2件の個別相談会を実施し、事業承継に関する普及啓発に結びつけた。さらに、後継者教育の機会として、後継者育成塾を県内3箇所各5日間開催し、32名の受講者に対して育成支援を行った。また、事業承継案件の掘り起こし、相談機能の強化として、事業承継相談推進員5名を秋田県商工会連合会、秋田商工会議所に配置し、延べ2,170件の事業所訪問を行い、174件の相談を受けたほか、秋田県事業引継ぎ支援センター（秋田商工会議所に平成26年4月開設）では261件の相談を受けた。</p> <p>○県が平成27年度運営支援を行った事業引継ぎ支援センターの「後継者人材バンク」には、平成30年3月末時点で後継希望者144名、後継者不在企業79社が登録されている。</p> <p><b>【平成29年度事業の課題】</b></p> <p>(1) 起業の促進                  ○雇用を伴わない小規模な起業も多く、「雇用保険産業別適用状況」に基づく開業率の向上には目立って結びついていない。</p> <p>(2) 事業承継の円滑化                  ○平成26年度から事業化して取り組んだ結果、商工団体や金融機関による事業承継完了件数は平成27年度末で約250件、平成28年度末では約400件、平成29年度は9月末時点で約450件と、一定の成果を上げている。しかし、県内中小企業経営者の平均年齢は61.4歳と全国で2番目に高く、高齢化に伴う世代交代の時期を迎えているため、円滑な事業承継や後継者の確保は依然課題となっている。</p>

<p>Action (改善)</p>	<p><b>【成果及び課題を踏まえた、平成30年度事業への反映】</b></p> <p><b>(1)起業の促進</b> ○若者や女性など幅広い層を対象とした起業支援を引き続き行うとともに、秋田を拠点に付加価値の高い仕事を受注できる起業家人材の育成に取り組むことなどにより、開業率の向上につなげていく。</p> <p><b>(2)事業承継の円滑化</b> ○第2期プランで事業承継への支援を戦略に掲げ、企業訪問等による案件の掘り起こしや、経営者の問題意識の醸成のほか、事業承継計画策定の支援等を行い、一定の成果が得られていることから、第3期プランでは新たに事業承継計画策定件数を指標として定め、商工団体等の各支援機関との連携を深めながら、従来同様、個々の企業の実情に合ったきめ細かな支援を行っていく。 ○事業の譲り受けを希望する県外在住者とのマッチングを支援するほか、平成30年度から秋田県商工会連合会が事務局となって実施する、国の事業もフルに活用することにより、雇用の維持に貢献し、独自の技術・サービスなどを有する貴重な地域企業の円滑な事業承継を促進していく。</p> <hr/> <p><b>【平成30年度の主要事業】</b></p> <p><b>(1)起業の促進</b> ○高校生等の意識醸成に向けた起業体験、大学生等を対象とした起業家人材育成プログラム、起業の基礎的スキル習得を支援するセミナー等を実施するとともに、低利な創業資金や初期投資費用への助成により起業時の経済的負担の軽減を図る。 ○女性や若手起業家の事業拡大に向けた個別集中支援を行うとともに、その成功事例をモデルとして県内の起業意識醸成を図る。</p> <p><b>(2)事業承継の円滑化</b> ○商工団体や金融機関等で構成される事業承継ワーキンググループを開催し、課題の抽出や情報共有等を図るとともに、事業承継相談推進員の企業訪問等による事業承継案件の掘り起こしなどを行い、相談体制の充実を図るほか、事業引継ぎ支援センターと連携し、後継者人材バンクを活用した後継者のマッチングを促進する。</p>
<p>次年度 の方針 (Plan) ・ トピックス</p>	<p><b>(1)起業の促進</b> ○企業支援機関との連携を強化し、引き続き、切れ目のない起業を支援する。特に、女性や若者の起業促進について重点的に取組を進める。</p> <p><b>(2)事業承継の円滑化</b> ○H30年度より国予算による「プッシュ型事業承継支援高度化事業」が強力に進められている。国事業を活用しつつ、各支援機関における取組の情報共有を図り、共通認識のもと円滑な事業承継の促進に向けて積極的に取り組んでいく。</p> <p>※「プッシュ型事業承継支援高度化事業」 ・商工団体、金融機関など身近な支援機関から構成されるネットワーク組織を構築し、事業診断等を通じたプッシュ型支援を実施。</p>

**施策2 中小企業・小規模企業者の活性化と生産性向上**

Plan (施策)	(3)多様化する消費者ニーズや物流に対応した商業・サービス業の振興
Do (実施)	<p><b>【平成29年度の主要事業】</b>                  ○商業・サービス業の活性化を図るため、商店街の賑わい創出等を支援するとともに、意欲をもって自社の競争力の強化を図ろうとするサービス事業者の取組を支援する。</p>
Check (評価)	<p><b>【平成29年度事業の成果】</b>                  ○商店街を核とした中心市街地で実施する賑わい創出イベント等に市町村を通じて支援（8市）したほか、商店街におけるインバウンド獲得のためのセミナーの開催（1回）を支援した。                  ○意欲を持って新規性の高い取組を行う中小企業に対し、ハード・ソフトの両面から支援を行った（採択12件）。</p> <p><b>【平成29年度事業の課題】</b>                  ○商店街の魅力向上については、取組手法に関する情報やリーダー的人材の不足などから、取組が一部地域にとどまっていること、また、少子高齢化等に伴う社会ニーズが生まれているものの、小規模事業者等がニーズを捉えた新事業を展開するには経費的負担が大きく、新たなサービス創出に十分に結びついていないことが課題である。</p>
Action (改善)	<p><b>【成果及び課題を踏まえた、平成30年度事業への反映】</b>                  ○商店街活性化に向けた支援や先駆的な取組の普及等により、意欲ある事業者の取組を促進するとともに、社会ニーズを捉えながら競争力強化を図ろうとする中小企業の新規性の高いサービス業等の取組を本年度より実施する「攻めのサービス産業等応援事業」等を着実に実施するなどして支援を強化する。</p> <p><b>【平成30年度の主要事業】</b>                  ○個店の魅力向上や空き店舗の活用に向けた取組を市町村と連携して支援するとともに、社会ニーズに対応した新たなサービスや新商品開発等の取組を支援する。</p>
次年度の方針 (Plan) ・ トピックス	<p>○引き続き、IoTやAIの導入など、ICTの活用による生産性向上、新サービス創出等の取組を促進する。</p>



**施策2 中小企業・小規模企業者の活性化と生産性向上**

Plan (施策)	(4)歴史に磨かれた伝統的工芸品等産業の活性化
Do (実施)	<p><b>【平成29年度の主要事業】</b>                  ○伝統的工芸品等の振興を図るため、産地組合等が行う商品開発等の取組を支援するとともに、海外展開への支援を通じて新たな販路開拓とブランド化を促進する。</p>
Check (評価)	<p><b>【平成29年度事業の成果】</b>                  ○平成26年3月に策定した「新あきた伝統的工芸品等振興プラン」に基づき、地域の実情に応じた振興施策を実施する「伝統的工芸品等振興事業」では、市町村及び産地等（市町村4件、産地等6件、海外展開枠5件）に対し、現代のライフスタイルに合った商品開発や展示会等への出展による販路開拓、後継者育成を図り、産地等が抱える課題解決への取組を支援した。                  ○首都圏で開催する展示即売会「全国伝統的工芸品展WAZA2018」では、6産地（国指定4産地、県指定2産地）の出展を支援し、県内伝統的工芸品等の魅力を全国に発信するとともに、産地等が行う販売促進活動に寄与した。                  ○平成29年度に「新あきた伝統的工芸品等振興プラン」の計画期間が終了することから、平成30年3月に「第3期あきた伝統的工芸品等産業振興プラン」を策定し、産地や市町村等との連携により引き続き支援していく。</p> <p><b>【平成29年度事業の課題】</b>                  ○地域産業の振興を図る上では、本県産業の大部分を占める小規模企業者や、地域に根ざした地場産業である伝統的工芸品産業の振興が不可欠であるものの、人口減少や少子高齢化等本県を取り巻く環境の変化の影響を特に強く受けていることから、方向性を持った的確な施策の推進などの対応が求められている。</p>
Action (改善)	<p><b>【成果及び課題を踏まえた、平成30年度事業への反映】</b>                  ○地域に根ざした貴重な財産である伝統的工芸品等の産業振興を図るため平成30年3月に策定した「第3期あきた伝統的工芸品等産業振興プラン」（計画期間：平成30年度～平成33年度）に基づき、引き続き産地等、市町村、県が一体となって事業を実施し、人材育成、販路開拓、商品の魅力向上等に取り組む。</p> <p><b>【平成30年度の主要事業】</b>                  ○産地等や市町村が行う後継者育成や新商品の開発等に向けた取組を支援するとともに、販路開拓に向けて、商談会や展示会への出展支援を行う。</p>
次年度 の方針 ・ トピックス	<p>○平成30年度から「第3期あきた伝統的工芸品等産業振興プラン」がスタート。産地等、市町村、県が一体となって、産地の将来を担う人材の育成や現代のライフスタイルに合った商品開発の取組への支援に加え、産地等による積極的な国内外への展開を支援することで、新たな販路開拓とブランド化を推進する。</p>

**施策2 中小企業・小規模企業者の活性化と生産性向上**

Plan (施策)	(5)食品製造業の競争力強化
Do (実施)	<p><b>【平成29年度の主要事業】</b>                  ○県内食品産業の生産・経営基盤の強化を図るため、食品事業者の生産性向上等に向けた取組を支援するとともに、食品産業を担う人材の育成や加工技術の向上等に向けた取組を支援する。</p>
Check (評価)	<p><b>【平成29年度事業の成果】</b>                  ○生産性の向上等に取り組む食品事業者に対して、改善指導を支援したほか、改善活動を普及させるための啓発セミナーを開催した。  <b>【改善指導：6社（H28:6社、H27:4社）】</b>                  ○あきた企業活性化センターに食品マッチング専門員1名を配置し、事業者間のマッチングや中間加工ニーズの掘り起こし、商品戦略策定等を支援した。  <b>【事業者間マッチング：39件（H28:41件、H27:31件）】</b>  <b>【中間加工ニーズの掘り起こし：40件（H28:12件、H27:14件）】</b>  <b>【商品戦略助言等：41件（H28:11件、H27:18件）】</b>                  ○食品加工技術レベルや生産性の向上等のため、経営革新計画を有する食品事業者が行う機械設備導入を支援した。  <b>【機械設備導入支援：採択5件（H28:6件、H27:5件）】</b>                  ○食に関するマーケティングノウハウの習得や商品戦略の構築を実践する人材育成講座等により、県内食品産業の振興を担う人材の育成を図った。  <b>【秋田絶品マーケティング塾の開催：4回延べ7日間】</b>  <b>【塾修了者：18人（H28:12人、H27:15人）】</b>  <b>【過年度修了者の報告会・成果発表会の開催：各1回】</b>  <b>【修了者への情報提供、有志によるOB会の活動を支援】</b></p> <p><b>【平成29年度事業の課題】</b>                  ○本県の食料品製造出荷額等は、東北各県との比較で低位にあり、生産性の向上や人材育成等の継続的な支援による競争力の強化が必要である。</p>
Action (改善)	<p><b>【成果及び課題を踏まえた、平成30年度事業への反映】</b>                  ○食品事業者に対する総合的な支援を継続し、県内食品製造業全体の振興を図っていく。</p> <p><b>【平成30年度の主要事業】</b>                  ○食品製造現場における改善活動や加工技術向上の取組を支援するとともに、商品開発・製造スキルの強化に向けた人材育成講座の開催や、事業者間連携等の取組に対する支援を行う。</p>
次年度の方針 (Plan) ・ トピックス	<p>○引き続き、経営基盤強化の支援を図るとともに、事業拡大を目指すための事業者間連携を推進するほか、人材確保支援を行う。</p>

**施策3 国内外の成長市場の取り込みと投資の促進**

Plan (施策)	(1)成長する東アジア・東南アジア等との経済交流と企業の海外展開支援
Do (実施)	<p><b>【平成29年度の主要事業】</b></p> <p>(1)東アジア諸国との経済交流の拡大 ○ロシア沿海地方への支援アドバイザーの配置や天津市への視察団派遣、韓国からのバイヤー招聘などにより、ロシアや中国、韓国など東アジア諸国での県内企業のビジネス機会の拡大を図る。</p> <p>(2)県内企業の海外展開の促進 ○海外展開支援ネットワークによる情報発信・サポートや、タイ（バンコク）に設置している県独自拠点の活用等により県内企業の東南アジアへの進出を支援するとともに、海外販路の拡大に向けて、海外展示会への出展や海外活動拠点の開設、貨物輸送の経費等への支援を行う。</p> <p>(3)秋田港国際コンテナ航路の利用拡大 ○秋田港の利用に向けた国内外へのプロモーション活動の実施や、新規航路の開設・延伸を行う船会社への支援を行うとともに、秋田港国際コンテナ航路を利用して輸出入を行う荷主企業に対する助成制度の充実を図る。</p>
Check (評価)	<p><b>【平成29年度事業の成果】</b></p> <p>(1)東アジア諸国との経済交流の拡大 ○中国では、経済発展が進む天津市に県、県内経済団体等からなる視察団を派遣し、自由貿易試験区や現地企業等を視察した。また、吉林省長春市で開催された国際会議に参加し、県の産業や秋田港についてプレゼンテーションを行ったほか、保税区及び現地企業を視察し、地方政府機関と情報・意見交換を行った。 ○韓国ではソウル市内で北海道・北東北3県で合同商談会を開催し、県内企業2社を支援するなど、県内企業のビジネス機会拡大を図った。 ○台湾では、県内金融機関及び業界団体と連携し、平成28年度に引き続き電子部品関連の国際見本市にブース出展し、県内企業4社の出展を支援した。 ○成長を続けるASEAN諸国では、同地域で事業展開を図る県内企業を支援するため、タイ・バンコクに設置している連絡デスクを活用し、県内企業の現地工場に専門家を派遣するなどの支援を行ったほか、ジェトロのタイ経済ミッションに秋田県ミッション団を派遣した（9月）。 ○ロシアでは、沿海地方における県内企業の活動を支援するため、ビジネスサポート体制を構築し、商談での通訳支援等を行った ○ロシア沿海地方へ県内産業界の若手からなる訪問団を派遣し、現地企業と産業交流に向けた意見交換を行い、人的ネットワークの構築など経済交流を推進するための基盤づくりに取り組むとともに、青少年受入による文化交流や医療分野の専門家受入研修を行った。</p> <p>(2)県内企業の海外展開の促進 ○県内貿易支援機関からなる「あきた海外展開支援ネットワーク」において、海外で継続的な取引ができる企業の育成等について議論し、平成30年度に同ネットワークによる連携事業を立ち上げることとした。 ○県内企業の海外展開に向けた活動経費に対する助成を継続して行った。</p> <p>(3)秋田港国際コンテナ航路の利用拡大 ○秋田港の国際コンテナ航路の利用促進を図るため、県内外企業へのポートセールスや秋田港を利用して貿易を行う荷主企業への奨励金制度を実施するとともに、秋田港の利便性向上を図るため、韓国船社を訪問し、航路の維持拡充を要望した。</p> <p><b>【平成29年度事業の課題】</b> ○コンテナ貨物取扱量（実入り）は堅調に推移しているが、平成29年は輸入貨物量が前年を下回っており、輸入における秋田港の利便性の更なる向上を図る必要がある。また、県内企業の海外展開については、関心は年々高まっているものの、商品の価格設定や成約に至るまでの知識・ノウハウの不足等により、海外での継続的な取引に至る案件が少ないことが課題となっている。</p>

<p>Action (改善)</p>	<p><b>【成果及び課題を踏まえた、平成30年度事業への反映】</b>                  ○秋田港の利用促進を図るため、奨励金を前面に押し出したポートセールス活動により県内外から更なる集荷を図るとともに、秋田港の利便性向上のため、既存の韓国航路の維持拡充を船社に要請していく。また、今後も海外地方政府機関との交流を継続し、現地事務所を活用した商談機会の創出に取り組むとともに、海外で継続的な取引ができる企業を育成するため、県や貿易支援機関の連携による一貫支援等に取り組む。また、ロシア極東地域と多様な分野の交流を継続し、事業化に向けて将来の産業交流を担う人材育成に取り組む。</p>
	<p><b>【平成30年度の主要事業】</b>  <b>(1)東アジア諸国との経済交流の拡大</b>                  ○中国・天津やロシア沿海地方でのビジネスサポートを行うほか、中国吉林省との経済友好交流、韓国からのバイヤー招聘などにより、東アジア諸国での県内企業のビジネス機会の拡大を図る。  <b>(2)県内企業の海外展開の促進</b>                  ○継続的な取引に向けた海外展開支援ネットワークによる専門家を活用した集中的な支援や、タイ（バンコク）に設置している連絡デスクの活用等により県内企業の東南アジアへの進出を支援するとともに、販路拡大に向けて、展示会への出展や海外活動拠点の開設等の経費への支援を行う。  <b>(3)物流ネットワークの構築</b>                  ○秋田港の利用に向けた県内外へのプロモーション活動の実施や、新規航路の開設・延伸を行う船会社への支援を行うとともに、秋田港国際コンテナ航路を利用して輸出入を行う荷主企業に対する助成制度の充実を図る。</p>
<p>次年度 の方針 (Plan) ・ トピック ス</p>	<p>○連絡デスクを有効に活用し、アセアン地域への進出を目指す県内企業を支援するとともに、在タイ県関連企業と県内企業との交流等を推進する。                  ○引き続き、海外で継続的に成約を出せる企業を育成するため、ネットワークが持つ企業情報を生かしながら、支援対象企業を選定するとともに、専門家等による計画段階から成約までの一貫支援を実施する。</p>

**施策3 国内外の成長市場の取り込みと投資の促進**

Plan (施策)	(3)成長産業等の誘致と企業の投資促進
Do (実施)	<p><b>【平成29年度の主要事業】</b>                  ○多様で安定的な雇用の場を創出するため、全国トップクラスの支援制度や立地環境のPR、誘致済企業へのきめ細かなフォローアップ等を行い、航空機や自動車、新エネルギー、医療福祉、情報などの成長分野を重点に、県内への企業立地等を促進する。</p>
Check (評価)	<p><b>【平成29年度事業の成果】</b>                  ○企業立地事務所による首都圏の訪問活動、名古屋産業立地センターによる輸送機関連産業等の誘致活動に加え、誘致済企業訪問専門員及び企業誘致アドバイザー等によるフォローアップ活動に努めた結果、雇用創出人数は562人と前年度実績及び目標を下回ったものの、大手自動車関連企業のソフトウェア開発部門の進出や航空機関連産業の一次サプライヤーの投資拡大などにより、企業誘致の認定件数を合わせた施設・設備の拡充件数全体では24件と前年度を上回った。</p> <p><b>【平成29年度事業の課題】</b>                  ○少子高齢化が全国よりも早いペースで進む本県では、産業人材不足が顕在化しつつあり、今後、企業誘致を進める際の企業側の懸念材料となることが危惧される。また、工場の新設や増設については、I o TやA Iを始めとする第4次産業革命における新規技術の導入拡大に伴い、生産性向上に伴う処遇改善等、質の高い雇用の創出が期待される一方で、大量雇用型の立地については、これまで以上に困難になっていくものと見られる。</p>
Action (改善)	<p><b>【成果及び課題を踏まえた、平成30年度事業への反映】</b>                  ○全国トップレベルの各種優遇制度のほか、優秀な人材や低コストな事業環境、着実に進む交通インフラなどの立地環境、高度な技術を持つ企業や公設試験研究機関など県内資源を広くPRして、県内に一定の企業集積や技術力のある産業分野、今後成長が見込まれる産業の集積推進に取り組んでいくため、新規企業の誘致活動を行うほか、誘致済企業のフォローアップなどのこれまでの取組を一層強化していく。また、本社機能等の移転も一層促進するほか、I o TやA Iを始めとする第4次産業革命分野に取り組む先進的なベンチャー企業の県内進出の可能性についても調査を進めるなど、多彩な頭脳と技術力、意欲のある若者や女性の活躍の場を創出し、県内定着を図ることなどにより、質の高い雇用の創出と産業人材の確保に取り組んでいく。</p> <p><b>【平成30年度の主要事業】</b>                  ○多様で安定的な雇用の場を創出するため、全国トップクラスの支援制度や立地環境のPR、誘致済企業へのきめ細かなフォローアップ等を行い、成長産業や先進的なベンチャー企業等の県内への企業立地等を促進する。</p>
次年度 の方針 (Plan) ・ トピック ス	<p>○I o TやA I等の先進的なベンチャー企業へ民間シンクタンクの活用によりアプローチ。                  ○企業立地事務所、名古屋事務所を中心に、多面的に新規企業を開拓。                  ○誘致済み企業に対し、きめ細かなフォローアップを行い、課題やニーズに対し、的確な対応を図る。                  ○企業誘致推進協議会をはじめ、市町村と連携した誘致活動を行う。</p>

**施策3 国内外の成長市場の取り込みと投資の促進**

Plan (施策)	(4)環境・リサイクル産業の集積促進
Do (実施)	<p><b>【平成29年度の主要事業】</b>                  ○環境・リサイクル産業のさらなる集積を図るため、産業廃棄物のリサイクル等を促進するとともに、総合特区制度や本県の強みである鉱山関連技術を活用した小型家電等金属資源のリサイクルを推進する。</p>
Check (評価)	<p><b>【平成29年度事業の成果】</b>  <b>(1)環境調和型産業の集積促進</b>                  ○廃棄物の発生抑制・再利用・再生利用等の環境・リサイクル事業に取り組む県内企業6社の施設整備に対し支援した。                  ○石炭火力発電所等から発生する石炭灰の有効利用を促進するため、コンクリート製品製造事業者を対象としたセミナーや現地見学会を開催した。                  ○平成28年度に策定した第2期秋田エコタウンプランに基づき、環境調和型産業の集積の促進に向けて、設備投資や研究開発、製品の販売促進等の事業に要する経費の助成や、環境イベントを通じたPR等の取組を行った。                  ○これらの取組の結果、新たな設備投資、雇用の創出などが図られた。</p> <p><b>(2)レアメタル等金属リサイクルの推進</b>                  ○レアメタル等の金属を含む廃家電や産業機器のリサイクルを推進するため、県内における不燃系一般廃棄物の処理状況の調査を行うなど、金属資源リサイクル等を推進し、環境リサイクル産業の振興を図った。                  ○こうした取組の成果として、県内すべての市町村が小型家電リサイクル制度に参加するなど、家電等金属系使用済製品リサイクルの取組が全県に浸透した。</p> <p><b>【平成29年度事業の課題】</b>                  ○環境・リサイクル産業の拠点化を図るためには、石炭灰のほか、今後大量に発生することが予想される廃太陽光パネルなど、未利用資源のリサイクルを図ることと併せ、事業者のニーズを把握し、新たな事業化の取組に対する支援を強化する必要がある。</p>
Action (改善)	<p><b>【成果及び課題を踏まえた、平成30年度事業への反映】</b>                  ○新たな事業の創出や既存事業の拡大に向けて、事業者に対する立地助成制度や事業化可能性調査を継続的に行っていく。また、石炭灰などの未利用資源や、太陽光発電設備など今後廃棄量の増加が見込まれる製品について、リサイクルシステムの構築と事業化の促進に向け、「レアメタル等リサイクル資源特区」の優遇制度も活用しながら、事業化可能性調査等に取り組んでいく。</p> <p><b>【平成30年度の主要事業】</b>                  ○環境・リサイクル関連企業が取り組む設備投資・研究開発等への支援を行うとともに、レアメタル等リサイクル資源特区制度を活用した使用済み小型家電等のリサイクルを進めるほか、石炭灰等のリサイクル資源の用途開発に取り組む。</p>
次年度の方針 (Plan) トピックス	<p>○環境・リサイクル産業の更なる集積を図るため、リサイクル・環境エネルギー分野での事業化支援を継続する。                  ○引き続き、未利用廃棄物等リサイクルの事業化に向けて取組を進めていく。</p>

**施策4 産業人材の確保・育成と働きやすい環境の整備**

Plan (施策)	(1)多様な人材の活躍を可能にする「働き方改革」の促進と県内就職促進
Do (実施)	<p><b>【平成29年度の主要事業】</b>                  ○雇用労働アドバイザーの企業訪問によりAターン求人の開拓等を行うとともに、新事業への挑戦や積極的な販路開拓等に取り組む企業のプロフェッショナル人材獲得をサポートする。                  ○行政機関・労働団体・経営関係者等による業種別会議を設置し、働き方に係る課題や対応方策等について協議するとともに、助成が働きやすい環境整備等に取り組む企業を支援する。</p>
Check (評価)	<p><b>【平成29年度事業の成果】</b>                  ○雇用労働アドバイザーが県内企業延4,459社を訪問し、Aターン求人獲得数は7,703人（H28：5,326人）、Aターン就職者数は、1,128人（H28：952人）となった。                  ○県内企業が県外からの移住を伴うプロフェッショナル人材を受け入れるに当たり、負担する経費の一部を助成するプロフェッショナル人材活用促進事業では、8件の助成を実施した。                  ○働き方に係る課題や対応方策等について協議するため、「製造業」及び「商業・サービス業」についてそれぞれ2回「公労使会議」を開催したほか、働き方に関するシンポジウムを1回開催した。                  ○企業の魅力向上を図り、県内企業への人材定着を促進するために、女性が働きやすい環境の整備を実施する5社を支援した。</p> <p><b>【平成29年度事業の課題】</b>                  ○全国的に雇用情勢が上向き、人材獲得競争により、今後も新規高卒者等若年層の県外流出やAターン求職者の減少が懸念されることから、「働き方改革」を進めて県内企業の魅力ある職場づくりに取り組んでいく必要がある。</p>
Action (改善)	<p><b>【成果及び課題を踏まえた、平成30年度事業への反映】</b>                  ○若者や女性、高齢者、Aターン希望者等多様な人材にとって魅力ある職場づくりを促進するため、セミナーの開催や働き方改革推進員の企業訪問等により、県内企業への「働き方改革」の普及啓発に取り組んでいく。</p> <p><b>【平成30年度の主要事業】</b>                  (1)「働き方改革」の促進                  ○「働き方改革」に関するセミナーの開催や企業が抱える課題に対する集中支援を行うとともに、女性が働きやすい環境の整備を積極的に実施する企業を支援する。</p> <p>(2)多様な人材の確保                  ○首都圏等からのAターン就職や高校生などの県内就職の促進に向けて、地元企業の魅力をSNSなどで発信するとともに、企業の専門人材の活用を支援し、人材面における基盤強化を促進する。</p>
次年度の方針 (Plan) ・ トピックス	<p>○外国人労働者について                  ・平成30年度中に外国人材活用促進に係る庁内連絡会議を開催、庁内関係部局が連携して、外国人材の適正な活用に向け、国の動向等も注視しながら、現状・課題分析及び各種事業に取り組むための協議を行う。</p> <p>○健康経営の促進                  ・健康福祉部等と連携し、セミナーの開催などにより健康経営の促進を図るほか、秋田県版健康経営認証制度の創設について検討する。</p>

**施策4 産業人材の確保・育成と働きやすい環境の整備**

Plan (施策)	(2) 社会のニーズや就業構造の変革に対応した産業人材の確保・育成
Do (実施)	<p><b>【平成29年度の主要事業】</b>                  ○秋田の将来を担う産業人材を育成するため、航空機や自動車、新エネルギーなど成長分野を担う人材の育成に取り組むとともに、修了生の多くが県内企業に就職している技術専門校において、職業訓練の充実による即戦力となる若者の育成や在職労働者の技能の向上に向けた取組を促進する。</p>
Check (評価)	<p><b>【平成29年度事業の成果】</b>                  ○平成28年度からの5年間を計画期間とする「第10次秋田県職業能力開発計画」に基づき、県立技術専門校において、再生可能エネルギー、次世代自動車に関する知識、技能習得等の訓練を取り入れたカリキュラムを実施し、人材育成に努めている。県立技術専門校における平成29年度普通課程修了生110人中、就職を希望した109人全員が就職した。</p> <p><b>【平成29年度事業の課題】</b>                  ○産業構造の変化に対応した産業人材の育成については、引き続き、更なる成長が見込まれる輸送機関連（航空機・自動車）、新エネルギー関連などの分野に対応した人材育成が必要であるほか、第4次産業革命の進展等により、今後需要が増すICT人材の確保・育成に取り組む必要がある。</p>
Action (改善)	<p><b>【成果及び課題を踏まえた、平成30年度事業への反映】</b>                  ○産業構造の変化に対応した産業人材の育成については、引き続き、認証や品質保証に関する知識や技術を習得するための取組支援や技術強化のための各種研修会・セミナー等を開催するほか、将来を担う人材育成を目的に、工場見学会や企業展示会等を開催する。また、新設したデジタルイノベーション戦略室が中心となり、多様な産業分野で需要が増すICT人材の確保・育成に取り組んでいく。                  ○県立技術専門校においては、多様化・高度化する企業ニーズに対応するため、航空機や自動車、新エネルギー関連などの成長分野を担う人材の確保・育成に向け、引き続き、カリキュラムの見直しや訓練用機器の整備を行いながら、訓練内容の充実を図る。</p> <p><b>【平成30年度の主要事業】</b>                  ○技術専門校において、多様化・高度化する企業ニーズを踏まえた職業訓練を実施するほか、民間教育訓練機関を活用した職業訓練の拡充や事業主団体等が実施する認定職業訓練への支援により労働者の職業能力の向上を図り、県内産業を支える人材の育成を推進する。                  ○各技術専門校において、地域職業能力開発運営協議会を開催し、関係機関との連携を深め、訓練ニーズの把握と職業訓練の充実に努めるほか、テクノスクールフェア等を開催し、技能やものづくりの素晴らしさを広く県民にPRする。</p>
次年度の方針 (Plan) ・ トピックス	<p>○「第10次秋田県職業能力開発計画」に基づき、秋田の産業を支える人材の供給を図るため、本県産業の構造や地域ニーズの変化を的確に捉えながら、今後成長が見込まれる分野における産業人材の育成を促進する。</p>